

平成28年3月期連結決算 及び 平成29年3月期連結業績予想(IFRS)ハイライト

(単位:億円)

経営成績	当期	前期	前期比	
	平成28年3月期	平成27年3月期	増減額	増減率(%)
収益	47,597	54,049	△ 6,452	△ 11.9
売上総利益	7,266	8,458	△ 1,192	△ 14.1
販売費及び一般管理費	△ 5,660	△ 5,846	186	
有価証券損益	932	425	507	
固定資産評価損益	△ 890	△ 799	△ 91	
固定資産処分損益	△ 117	14	△ 131	
雑損益	△ 321	△ 350	29	
利息収支	△ 194	△ 171	△ 23	
受取配当金	547	1,141	△ 594	
持分法による投資損益	△ 1,320	1,446	△ 2,766	
法人所得税前利益	243	4,318	△ 4,075	△ 94.4
法人所得税	△ 912	△ 1,049	137	
非支配持分帰属当期利益(損失)	△ 165	△ 204	39	
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	△ 834	3,065	△ 3,899	-
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 6,075	4,066	△ 10,141	-
EBITDA(※1)	3,364	7,883	△ 4,519	△ 57.3

主な増減要因
【収益】 エネルギー:原油・ガス価格下落 金属資源:鉄鉱石価格下落 化学品:取扱数量減少、価格下落
【売上総利益】 エネルギー:原油・ガス価格下落 金属資源:鉄鉱石価格下落 米州:Novus メチオニン事業好調
【販売費及び一般管理費】 前期と同水準
【有価証券損益】 Mitsui & Co. LNG Investment解散に伴う為替換算の影響による利益 Road Machinery 墨子会社の出資持分売却益 (前期 航空関連、Silver Bell Mining及び上海森茂の出資持分売却益)
【固定資産評価損益】 MCH 豪州石炭事業における減損損失 米シェールオイル・ガス(イーグルフォード、マーセラス)減損損失 (前期 石油・ガス生産事業(イーグルフォード、北海)減損損失)
【固定資産処分損益】 MEPME 固定資産除却損 (前期 小口の集積)
【雑損益】 探鉱費用(前期 探鉱費用)
【利息収支】 前期と同水準
【受取配当金】 LNGプロジェクトからの受取配当金減少
【持分法による投資損益】 減少・AcruX:チリ銅鉱山事業 長期銅価格見直しによる減損損失 ・JAL-MIMI: LNGプロジェクトの開発計画見直しによる減損損失 ・IPP事業:電力価格低迷・一部発電所の老朽化による減損損失 ・MLCC:チリ銅鉱山事業 長期銅価格/各種前提見直しによる減損損失 ・Valepar: Valeにおける減損損失、鉄鉱石価格下落 ・三井石油開発:タイ沖事業減損損失、原油価格下落 ・RRMC:鉄鉱石価格下落

オペレーティング・セグメント情報(※2)	<EBITDA>		
	当期	前期	増減
鉄鋼製品	109	138	△ 29
金属資源	△ 938	1,160	△ 2,098
機械・インフラ	292	540	△ 248
化学品	301	201	100
エネルギー	2,101	4,456	△ 2,355
生活産業	99	145	△ 46
次世代・機能推進	125	17	108
米州	694	504	190
欧州・中東・アフリカ	53	43	10
アジア・大洋州	409	515	△ 106
合計	3,245	7,719	△ 4,474
その他及び調整・消去	119	164	△ 45
連結合計	3,364	7,883	△ 4,519

<当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)>			
当期	前期	増減	主な増減要因
63	85	△ 22	・前期 リーゼンシー・スチール・ジャパン一過性利益
△ 1,625	609	△ 2,234	・鉄鉱石価格下落 ・AcruX チリ銅鉱山事業 長期銅価格見直しによる減損損失
183	457	△ 274	・IPP事業 電力価格低迷等による減損損失 ・東京国際エアカーゴターミナル 減損損失戻入
177	37	140	・基礎化学品関連事業 持分売却益 ・米国電解事業撤退
△ 39	1,197	△ 1,236	・LNGプロジェクトからの受取配当金減少 ・JAL-MIMI LNGプロジェクトでの減損損失
△ 140	△ 59	△ 81	・Multigrain関連損失(暖簾、固定資産減損他) ・国内ビル売却益
161	99	62	・Hutchison China MediTech株式 公正価値評価益 ・りらいあコミュニケーションズ 減損損失戻入
283	258	25	・Novus メチオニン事業好調 ・油井管事業 取扱数量減少
35	34	1	・経費減 ・前期 税関連 一過性利益
116	305	△ 189	・豪州鉄鉱石事業 持分業績減 ・MCH 持分損失(固定資産減損、石炭価格下落)
△ 786	3,022	△ 3,808	
△ 48	43	△ 91	
△ 834	3,065	△ 3,899	

財政状態	平成28年3月末	平成27年3月末	増減
総資産	109,105	122,029	△ 12,924
親会社の所有者に帰属する持分	33,797	40,998	△ 7,201
有利子負債(現預金等控除後)	32,150	33,822	△ 1,672
ネットDER(倍)	0.95	0.82	0.13

【総資産】
価格下落や取扱減少に伴う営業債権及びその他の債権の減少により流動資産が減少。公正価値減少によりその他の投資が、また減損計上に伴い持分法適用会社に対する投資及び有形固定資産が減少。

【親会社の所有者に帰属する持分】
利益剰余金減少に加え、FVTOCI金融資産減少の他、豪ドル安、米ドル安、伯レアル安を主因に外貨換算調整勘定が減少。

キャッシュ・フロー	当期	前期
営業活動	5,870	6,400
投資活動	△ 4,081	△ 3,864
(フリーキャッシュ・フロー)	1,789	2,536
財務活動	△ 505	△ 1,262
基礎営業キャッシュ・フロー(※3)	4,717	6,616

平成29年3月期年間業績予想	平成29年3月期予想	平成28年3月期実績
売上総利益	6,400	7,266
販売費及び一般管理費	△ 5,500	△ 5,660
有価証券・固定資産関係損益等	500	△ 396
利息収支	△ 300	△ 194
受取配当金	500	547
持分法による投資損益	1,700	△ 1,320
法人所得税前利益	3,300	243
法人所得税	△ 1,200	△ 912
非支配持分帰属当期利益(損失)	△ 100	△ 165
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	2,000	△ 834
EBITDA	5,400	3,364
基礎営業キャッシュ・フロー(※3)	3,600	4,717

一株あたりの配当金(円)	中間	期末	年間	配当性向
前期実績 (平成27年3月期)	32.00	32.00	64.00	37.4%
当期(案)	32.00	32.00	64.00	-
来期予想 (平成29年3月期)	25.00	25.00	50.00	44.8%

<参考> 主要指標推移	当期	前期	変動幅
為替 (円/米 ^{ドル} :期中平均)	119.99	110.62	9.37
為替 (円/豪 ^{ドル} :期中平均)	88.24	95.51	△ 7.27
金利 (円TIBOR3M平均)	0.16	0.19	△ 0.03
金利 (米 ^{ドル} LIBOR3M平均)	0.42	0.24	0.18
当社連結油価 (米 ^{ドル} /bbl)	\$53/bbl	\$103/bbl	△\$50/bbl
為替 (円/米 ^{ドル} :期末レート)	112.68	120.17	△ 7.49
日経平均 (円:期末終値)	16,758.67	19,206.99	△ 2,448.32

(注)
 ※1 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資損益 + 減価償却費及び無形資産等償却費
 ※2 当連結会計年度より複数セグメントで保有する連結子会社の損益のうち、EBITDAIに関連する損益を「持分法による投資損益」を用いて各セグメントに配賦すると共に、関係会社間で受払いされる役務提供の対価を、「売上総利益」に計上又は「販売費及び一般管理費」から控除しております。また、生活産業セグメントのメディア事業部を次世代・機能推進セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。
 ※3 営業活動によるキャッシュ・フロー - 営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー

(注) 本資料における業績予想や将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報及び本資料発表日現在における将来の業績に影響を与える不確実な要因に關わる仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、決算短信22ページの(2)平成29年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については26ページの4.その他の情報【注意事項】をご覧ください。